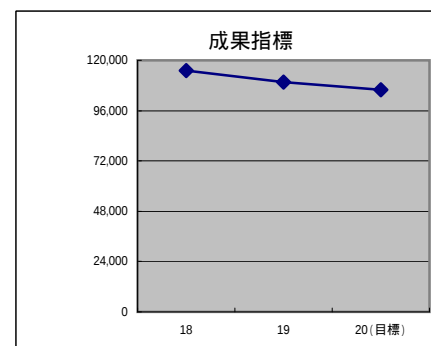
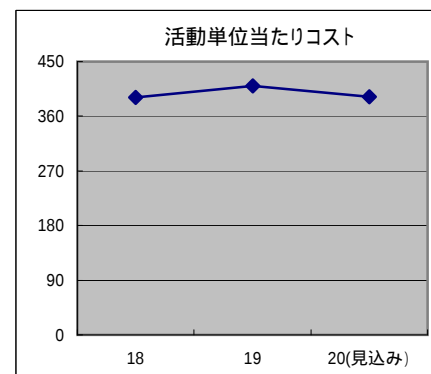


事務事業名		証明発行事務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	2	総務費	
					項	3	戸籍住民基本台帳費	
					目	1	戸籍住民基本台帳費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち		事業	3	戸籍住基〇A経費	
	施策(節)	3	行財政運営		作成部署 市民人権部市民課			
	施策の方向				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1650		
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	各種証明書を必要とする請求者							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
	迅速・正確に証明書を発行する。							
事業の内容	住民票 戸籍謄本・抄本 印鑑証明書 外国人登録記載事項証明書 税関係証明書等の発行							
根拠法令等		住民基本台帳法、戸籍法、外国人登録法、印鑑条例等						
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 34 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化		事務の〇A化や、社会環境の変化により、今まで以上に厳正な個人情報の管理が求められている。						
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称		委託内容		レジ保守点検		
		☒ 民間委託						

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		30	30	30
人件費【2】 (千円)		44,970	44,970	41,490
職員数	正規職員	4.90 人	4.90 人	4.50 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.05 人	0.05 人	0.00 人
	臨時職員	2.05 人	2.05 人	2.05 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		45,000	45,000	41,520
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	27,461	28,012	27,600
	一般財源 (千円)	17,539	16,988	13,920
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
証明発行件数 件		115,175	109,751	106,000
住民基本台帳カード交付件数 件		594	822	600
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		391 円	410 円	392 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		374 円	375 円	346 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	証明書発行取扱数(件)	(式)	証明書発行件数がすべて適正に処理されている。	目標	115,175	109,751	達成率(%)
				実績	115,175	109,751	100.0%
	住民基本台帳カード発行取扱数(件)	(式)	住民基本台帳カード発行件数がすべて適正に処理されている。	目標	594	822	達成率(%)
				実績	594	822	100.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法律で定められた事務であり市の関与が必要である。
○											

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	公証事務であり市民生活に必要である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒		
	社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒		
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒		
	緊急性が認められる	☐	☐	☒		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	手数料については、近隣市との均衡もあり検討が必要である。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	発行により、市民の社会・経済活動の円滑な遂行に寄与するため、有効性は高い。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適正に処理をしている。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	法令等に基づく流動的な窓口事務であり、現状維持が妥当である。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
セキュリティに配慮して、正確・迅速に証明発行をおこなう。	